

若い人も高齢者も 安心できる年金制度を!

これ以上年金が下げられたら暮らしていけない。毎年のように下げられるなかで、年金者から悲痛な声が上がっています。若い人のあいだにも老後の不安が広がっています。雇用が不安定で保険料の負担も大変です。

ところが、あらたな改悪で年金は今後30年間も下げ続けられようとしています。低年金の人も含めて一律です。

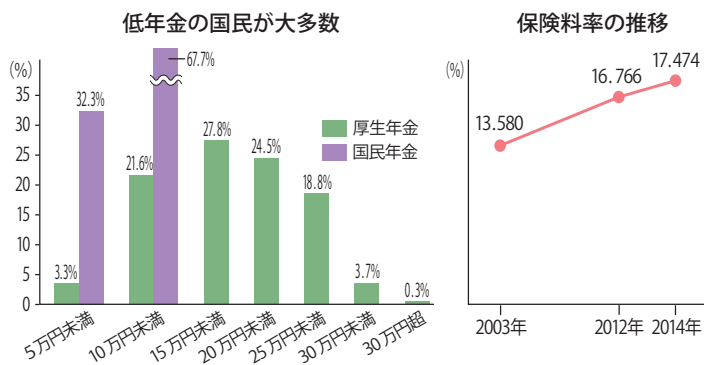
保険料を納める期間の延長や、支給開始年齢の引き上げなど、これ以上の年金改悪は許せません。最低保障年金や、年金の底上げこそ必要です。



すべての国民の切実な願い 最低保障年金制度の実現を

老齢基礎年金だけの人は800万人、その年金額は月約5万円です。高齢者の大半は低年金者です。すべての人が安心して老後を暮らすためには、最低保障年金制度が欠かせません。

非正規労働者が40%。低賃金は深刻です。年金額は現役時の賃金額を反映します。最低保障年金がなければ安心した老後の暮らしができせません。年金はすべての国民にとって重大な問題です。



資料：厚生労働省「厚生年金・国民年金事業年報」平成24年版

「マクロ経済スライド」反対!さらなる制度改悪は許さない!

消費税増税とあわせて決められた2.5%の年金引き下げが今年4月に終わると、「マクロ経済スライド」がはじまります。この制度は高齢者の平均余命の伸び(0.3%)と現役人口の減少(0.6%程度)を合わせた率で年金額を毎年下げていく仕組みです。

政府は、年金をこれから30年間、毎年下げつつけることを計画しています。基礎年金部分は約30%の低下です。これでは、大半の人が年金で生活することができません。こんな国民生活を破壊する暴挙は

なんとしても止めさせましょう。

政府は、現在65歳からになっている年金の支給開始年齢の先延ばしや、20歳~60歳まで40年間払い続ける保険料の納付義務期間の延長を検討するなど、さらなる年金改悪を狙っています。

さらに、厚生年金と国民年金の積立金を市場で運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用比率を12%から20%台半ばに引き上げ、年金基金を大企業のために運用しようとしています。

社会保障財源は消費税に頼らず、大企業や富裕層に適切な負担で

全国労働組合総連合・全日本年金者組合・中央社会保障推進協議会

【連絡先】 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL(03)5842-5611 FAX(03)5842-5620 <http://www.zenroren.gr.jp>

2015.1

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

消費税の増税や円安による物価上昇で、庶民の暮らしは苦しくなるばかりです。法人税減税など大企業優遇の一方で、社会保障は改悪がつづき、貧困と格差がますます広がっています。

とりわけ年金では、マクロ経済スライドという仕組みを使って30年の間下げつづけるなど、許すことはできません。これでは老後の暮らしは成り立ちません。若者の年金離れや未納の拡大も懸念されます。

いま必要なことは、安定した雇用を保障し、社会保障を充実させることです。若者も高齢者もだれもが安心できる年金の実現が強く求められます。

必要な財源は所得の低い人ほど負担の重い消費税ではなく、大企業や富裕層に適切な負担を求め、ムダな大型公共事業や軍事費を減らして確保すべきです。

【請願項目】

1. 安心の老後を保障するため、全額国庫負担の最低保障年金制度を早急に実現してください
2. 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止してください
3. 年金の支給開始年齢引き上げ、保険料の納付義務期間延長など、さらなる年金改悪は止めてください
4. 社会保障財源は、消費税ではなく、大企業や富裕層に適切な負担を求め、ムダな公共事業や軍事費を減らすことで確保してください

若い人も高齢者も
安心して暮らせる年金を求め
請願署名(案)

氏名	住所

※この署名用紙は国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません。

取
扱
団
体

全国労働組合総連合・全日本年金者組合・中央社会保障推進協議会